

教育機会均等問題と進学選択理論

—高等教育進学を中心に—

比較教育社会学コース 寶 心 浩

Issue of Equality of Educational Opportunity and Theories on College Choice:
A Concentrated Study on College Enrollment

Xinhao DOU

Since college choice process has an essential relationship with equality of educational opportunity, there is no doubt that to those people who live in the modern diploma society, it has significant meaning on their life course. The study on college choice process has always caught great attention of many researchers and as a result a great accumulation on the theoretical study has been achieved. However, the study on this issue was only carried out separately so far in the economic, sociological and psychological discipline.

In this paper, firstly theory of college choice is reviewed by respectively applying three models which are status attainment model, cost-benefit model and consumption model. Then the equality of educational opportunity issue is reexamined by applying Sen's capability approach. It is suggested the capability approach presented us a new insight into choice and equality.

目 次

- I はじめに
- II 地位達成モデル
 - A 能力主義説
 - B 家庭要因説
 - C 学校要因説
- III 費用便益モデル
 - A 「単純モデル」
 - B 「統合モデル」
- IV 消費モデル
 - A 経済学的消費アプローチ
 - B 社会心理学的消費アプローチ
- V 「選択」と「公正」
- VI おわりに

- I はじめに

教育における「機会均等」の問題は、日本や欧米の教育学においてもっとも多く議論されてきた問題の一つであり、近代教育学の成立に際して一つの中核となっ

てきたとさえいえよう。ごく大まかにいえばその中心となってきたのは、教育の機会均等とは何か、またその達成がなぜ重要かという理念上の問題、さらにそれがどのように実現されるべきかという点についての制度上の議論である。またその焦点は初等中等教育にかかっていた。

これに対して特に第二次大戦後の福祉国家政策によって後期中等教育さらに高等教育が拡大し、それが社会的な機会の配分に密接にかかわるようになったことを背景として、中等教育、あるいは高等教育への進学が現実の社会でどのように規定されているのか、が分析的な問題となってきた。これを中心的な関心として発展したのが教育社会学あるいは教育経済学であったといえる。教育学の他の分野での研究にくらべてこれらの研究の特徴は、その対象が中等、高等教育にあてられていること、また社会において教育機会がどのように分布しているのかをきわめて実証的にとらえようとする点に特徴がある。こうしたコンテクストにおいて日本あるいは欧米においてもきわめて多量の研究成果が発表されてきた。教育社会学における研究では社会的な地位達成の要因の一つとして教育が位置付けられ

てきたから、これを「地位達成モデル」と呼んでおきたい。また教育経済学からの研究は理論的には、選択の費用と便益との比較を中心として展開されるから、「費用便益モデル」と呼ぶことにする。

ところで教育の機会均等という視点から振り返ってみれば、後期中等ないし高等教育は、基礎教育と異なっており、すべての国民が得なければならない教育ではないと考えられているから、理想的な状態として結果としての平等、すなわちすべての国民が就学するという状態を想定するわけにはいかない。結果として不平等であるが、個人にとってはその自由な選択が許されること、それが機会均等の理念ということになる。従ってその「選択」のとらえかた、あるいはその現実の社会でのあり方こそが、後期中等および高等教育における機会均等性を論ずるうえでのキーとなることになる。

では選択をキー概念とすれば、上記の二つのモデルの性格をどのように位置付けることができるだろうか。地位達成モデルは、上級段階の教育への進学は高い社会的な地位を得るためには当然の選択であるにとらえ、家庭背景などを制約する条件を明らかにすることを主な研究の関心としているといえる。これに対して教育経済学の費用便益モデルは、進学への選択は家庭背景などの要因とともに、将来の便益などを勘案して個人が決定するものと想定し、そうした要因を実証分析の中に入れようとする。この場合は進学への選択は自明ではない。後者からみれば、前者のアプローチは、一般に進学選択の望ましさや前提としており、現実の個人的な選択がもつ意味を十分に評価しないという点で批判される。他方で前者の立場からみれば、後者は現実の進学機会における格差を選択の名の下に正当化しているにすぎない。

このように選択の位置付けの相違は、実証研究の対象や方法の設定、そして実証研究の結果にも大きな相違をおよぼす。またそれはこうした研究をもとにした政策への含意の汲み取り方にも影響を与えるはずである。そしてさらにそれは、教育における平等と機会均等、そして社会的な公正、というさらに根底的な問題にさかのぼることも要請する。

こうした視点から本稿ではこれまでのこの分野での研究を、まず「地位達成モデル」(第Ⅱ節)、次いで「費用便益モデル」(第Ⅲ節)について整理、検討し、また社会的な制約が少ない進学選択論としての「消費モデル」(第Ⅳ節)に触れた後に、さらに福祉、自由という観点からのアマルティア・センの「潜在能力アプローチ」が進学選択と教育の機会均等にもつ意味を検討し

て(第Ⅴ節)、研究の今後の方向について考えてみたい。

II 地位達成モデル

第二次世界大戦以降、資本主義先進諸国では、不平等問題への注目とは表裏に、社会階層・社会移動に関する社会学研究が盛んになり、その重要な一環として進学選択に関する社会的アプローチが急速に影響を拡大した。研究者によって、分析に用いられる理論枠組みはそれぞれ異なるが、諸研究はいずれも近代社会に現れた官僚制と合理主義に注目する近代化論を理論的前提にし、教育、特に高等教育を、社会的地位を達成するための重要な手段と見なしたうえ、子どもの教育達成度について生得能力・社会構造・家庭環境・学校環境など様々な角度から詳細な分析を行なった。研究の多くは生徒の進学選択行動の具体的な過程には直接触れていないが、地位達成を進学選択の自明な動機づけとして受入れ、異なる社会グループの出身者の志願率あるいは進学率を通して、進学選択の規定要因を間接的に研究している。これから、進学選択に関して議論されている諸要因に基づいて、地位達成モデルを能力主義説・家庭要因説・学校要因説という三つの流れで考えてみたい。

A. 能力主義説

一般には、産業化以前の社会では人々の社会的地位がその出身によってあらかじめ決められているのに対して、産業社会では能力と業績に応じて人々が適切な社会的地位に配分されると考えられる。能力主義論者は親の社会的地位などの家族環境と子どもの地位達成との高い相関を無視していないが、彼らが強調するのは「高い社会的地位はもはや直接に相続できなくなり、社会的に認められた実際の業績によって正当化されなければならない」(Blau & Duncan, 1967, p.430)という新たな状況である。このような近代産業社会においては、学校教育システムが社会側の要請に答える形で、能力を育成すると同時に、能力に基づいて選抜を行なう装置として発展してきた。従って、能力主義に徹している社会では、将来の社会的な位置を得るための進学選択を行う時には、生徒の能力は唯一の決め手で、それ以外の家族環境のような要因はあくまでも間接的に影響を及ぼすに過ぎないため、さほど重要なものとは思われない。

進学選択の能力主義的解釈には、知能遺伝説と機能主義という二つの異なる考えが見られる。知能遺伝説

によれば、周りの環境と関係なく生得の知能が人間の能力をあらかじめ決めてしまい、学業成績の形で現れ、最終的に教育機会と地位達成に最も重要な影響を及ぼすのである。一方、機能主義者にとって、「学校というものは、非生物的基盤による地位の分化を制度化している社会化担当機関」であって、ここでは「比較的一様な選抜基準」が設けられているため、「所与性本位の要因と業績本位の要因とがともに選別の結果に影響を及ぼしている」(パーソンズ, 1964/訳1973, pp.175-177)。パーソンズは実証データに基づいて、高校の男子生徒の大学進学志望が、本人のIQによる「能力的要因」と家族的背景としての「属性的要因」という両方の影響によって決められるということを示したが、彼は教育機関の介入を意識して、教育達成にとって、「属性」よりも「能力」の方がより重要だと主張している(同上, pp.175-176)。近代社会においては、選抜における属性主義の影響は完全に除去されたわけではないが、業績に基づいた選抜は一般的趨勢としてますます大きな影響力を持つようになっていくと想定されている。

知能遺伝説の支持者たちと異なって、機能主義者は能力の形成に影響する諸要因の究明にあまり興味を持たないで、彼らは能力のある者を養成し、選抜を通して適切な社会的地位を配分することにより多くの関心を払っている。機能主義者は社会システムの構造と機能に着目して、システム全体の均衡と統合を維持するために、各サブシステムがそれぞれの役割を果たさなくてはならないと考える。パーソンズのAGIL図式の中では、教育はパターン維持のサブシステムとして他のサブシステムに必要なマンパワーを提供している。したがって、家族の影響にせよ、知能の遺伝にせよ、能力主義に基づいた進学選択の結果は同じような社会的機能を果たしているのである。

能力主義説では、生徒側の進学選択行動と学校側・社会側の選抜行動とが同じものと見なされ、個人のミクロレベルの行為を社会のマクロレベルの目的と一致するものとして説明されている。その結果、進学選択に関する分析は一見もっともらしいが、その裏に目的と原因との混同という問題が潜んでいる。同説は生徒の能力を進学選択に影響を及ぼす唯一のファクターとしてあげるため、高等教育機会の格差は能力における格差の現れのように正当化されやすい。しかし、子どもの能力は決して生まれつきの知能だけによって決められるものではなく、知能遺伝説の論者の一人のジェンセンでさえ、学力の遺伝規定水準は40%にも満たな

いと述べている(ジェンセン, 1973/訳1978, p152-153)。そのため、能力主義説の中で隠蔽された教育機会の不平等問題は葛藤理論をはじめとする多くの社会学理論からの批判にさらされている。

B. 家庭要因説

機能主義理論が理論社会学の主流を占めていた時代には、機能の担い手としてのサブシステムの内部に存在する不平等問題はほとんど無視されていた。それゆえ、出身家庭の属性と教育機会との相関は研究者の関心の外にあった。ただし、1966年発表されたコールマンレポートの中では、生徒の社会的背景が学校のどの要因よりも彼の成績に大きな影響を与えていることを指摘して、学校環境を改善して生徒の能力を向上させるという機能主義理論に基づいた試みに水をさした(Coleman, 1966)。その後、進学行動の分析を通して教育機会の均等を研究する時、本人の能力(学力)と家族的属性のうち、一体どちらが進学に決定的な影響を及ぼしているのかという問題をめぐって、学者の間では多くの議論がなされている。今日、社会学者の間では、家庭所得などの経済的要因と、両親の職業・学歴など非経済的要因からなる家族的属性の要因は、直接に、或いは本人の学力・志向を通じて間接に、進学決定を左右しているという結論(金子・吉本, 1988, p. 103)は広く受け入れられている。

大学進学と家庭所得との相関関係に関しては、所得の高い家庭ほど、子供の大学進学率が高いとよく指摘されている(ジェンクス, 1972/訳1978; 菊池, 1985; 金子・吉本, 1988; 荻谷, 1995)。家庭所得の影響には学費の支払いに現れる直接的効果と成績を媒介項とする間接的効果との二つが見られる。成績をコントロールして生徒の進学希望率を比較したら、同じ成績にもかかわらず、所得階層によって進学希望率がかなり異なることが確認された(菊池, 1982, p.27)。所得の間接的効果というのは、所得の高い家庭が子どもを質のいい私立学校に入学させ、塾に通わせ、家庭内の学習環境を整えることを通じて子どもの学業成績を高めることを指す。潮木は中卒者の進学・非進学を分ける諸要因をパス解析で分析して、所得の直接的効果と間接的効果を合わせると、「進路が成績とほぼ同じぐらいの程度で所得によっても規定されている」と述べた(潮木, 1975, p.83)。研究対象は高卒者ではないが、進路選択における家庭所得の影響は十分にうかがえる。

ところで、教育社会学というディシプリンの特質によって、経済的要因よりも非経済的要因のほうがより

多く研究者に注目されている。コールマンレポートの後、ジェンクスとリースマン(1969)が学業遂行能力(学業成績)と家族の社会的地位(父親の社会-職業的地位)を独立変数にし、中等課程修了証書取得後における高等教育への実際の登録を従属変数にした研究の中で、家族の社会的地位が高くなるに従って、学業遂行能力に対する感度が減少するということが明らかになった。つまり、社会的地位の高い家庭の出身者は、学業成績が良くなくても、大学への進学を選択するのである。

さらに、機能主義者のメリトクラシーに関する楽観論への有力な批判として、「文化資本論」が登場して、大きな反響を呼び起こした。ブルデューが、「文化資本」¹⁾という新しい「資本」の概念を提出して、物的資源より、文化資本の所有における家庭間の格差が進学選択行動に決定的な影響を与えていると述べている(ブルデュー&パスロン, 1970/訳1991)。言語資本と選別の度合いにおいて、民衆階級の不利がはっきりと見られ、民衆階級の出身者が社会的上昇の客観的チャンスと主観的期待に基づいて、試験前に進学を諦め、自己排除をしてしまうという現象がある。義務教育以降の教育については、「子どもや親が教育にどの程度の価値を認めているかによって、あるいはまた、どのような職業展望を持っているかによって、教育アスピレーションや実際の進路選択が異なることは十分に考えられる」(藤田, 1982, p.174)と進学選択と家庭側の価値判断との関係の密接さを指摘されている。

家庭要因説によれば、高等教育機会の不平等は究極的には家庭的属性・社会階層に見られる格差に還元できるため、機会均等を実現するために、最も重要なのは家庭間・階層間に存在する格差をなくすことだということになる。しかし、社会的分業が存在するかぎり、格差をなくすことは不可能だろう。また、現代資本主義社会では、社会側や政府側が格差是正の理由で、家庭内入り込み、家庭側の諸活動を干渉することは、自由への侵害として大きな反発を招く恐れがある。それゆえ、高等教育レベルの機会均等は外部環境の改善によって成し遂げるしかない。この解決には主に二つの方法がある。一つは高等教育規模を拡大して、低い授業料でより多くの高等教育機会を提供することである。但し、この場合、下層階級家庭の出身者が社会的威信の比較的低い高等教育機関と専攻を志向する(潮木, 1978;ブルデュー&パスロン, 1970/訳1991, p.239)ため、真の機会均等までまだ程遠いという難問を解決できない。もう一つの方法は学校の社会化機能を十分

に発揮させて、家庭側の影響を最大限に薄めることである。しかし、パーソンズが意識している中立的な学校は事実ではなくて、かえって学校が不平等を再生産している装置だという指摘がよく見られる。

C. 学校要因説

コールマンは、生徒の学業達成への学校の物的資源の影響を否定したが、家庭環境以外に教師の影響もかなり重要だと言っており、学校の影響をすべて否定したわけではない。学校と地位達成に関する研究は主として、①高校タイプとランクによる進学選択の格差、②高校での進路指導が進学選択に及ぼした影響、という二つの領域に行われている。それぞれの領域の代表的な理論はトラッキング理論とラベリング理論である。

まず、トラッキング理論は人々の地位達成・進路選択に見られるトラッキング現象を指摘するものである(Rosenbaum, 1976)。トラッキングとは、「たとえば複線型システムのように法制的に生徒の進路を限定するということはないにしても、実質的にはどのコース(学校)に入るかによってその後の進路選択の機会と範囲が限定されること」を指す(藤田, 1980, p.118)。つまり、「学力水準の差に基づくコース(学校)の分化」による「学力別トラッキング」と、「カリキュラムの差に基づくコース(学校)の分化」による「課程別トラッキング」とが重なり合って生徒の進路選択を限定しているということである(同上, p.118)。学業成績、アスピレーションなどの基準で異なるトラックに配分された生徒は、「特定のトラックに配分されることによってそのトラックにふさわしい社会化が行われる」(竹内, 1995, p.52)ため、トラックに事前に決められた進路から容易に脱出できないのである。

藤田(1980)はトラッキング理論に従い、高校タイプ別、父職階層別、成績別高等教育進学希望者、進学者の割合を考察することによって、高等教育進学を希望するかどうか、或いは実際に進学するかどうかを規定する要因としては、学業成績と父職階層より高校タイプ・ランクの方がはるかに重要であるという結論を下した。具体的に言えば、普通科は職業科より、高等教育進学率の高い高校は低い高校より高等教育進学希望率と実際の進学率が高いのである。

次に、高校での進路指導が進学選択に及ぼした影響についても見てみよう。ラベリング理論はもともと逸脱研究に使われるものであるが、学校内部の教師と生徒の相互行為にも適用できる。つまり、官僚機構としての高校は客観的な制度と基準に縛られているが、意

思決定におけるある程度の自由裁量が認められている以上、生徒の出身階層などの属性に基づくラベリングによる判定が行なわれる可能性はかなり高いということである。シコレルとキツセ(訳1980)はカウンセラーの進路指導を分析して、学校組織がカウンセリングを担当する教職員の活動を通して、生徒の進学選択活動に深く関与していると論じた。彼らは以下のように述べた。「各ステップでの生徒の進路は、教職員の解釈とか判断とか行動によって、かなり左右されている。つまり個々の生徒の能力、成績ばかりでなく、彼らの生育歴、社会的人間的『適応』の程度、社会階層、『社会タイプ』などの教職員が日常生活の中でどう解釈し、判断し、それにどう対応しているか、そのことによってかなり左右されている」(シコレル&キツセ, 1977/訳1980, p.201)。結局、「能力の等しい者には等しい教育機会が与えられなければならないという公的な理念が、必ずしも実現されているわけではないことが明らかとなる」(同上, p.201)。

トラッキング理論とラベリング理論は、学校組織の制度と構造を進路選択に直接影響を与える重要なファクターとして描いているため、進学選択によって生み出された教育機会の不平等を学校側に求めるべきだと結論付けた。学校は一つの組織として、順調に機能するには、一定の制度と構造を保たなくてはならない。学校は教育活動をより効率的に行なうために、できるだけ同質の生徒を同じ学校・学級に集め、生徒の可能性を見極めたうえ、異なる対応を取る。そうすれば、生徒が進学選択を最終的に決める前、学校や教育システム内部であらかじめ成績や進学アスピレーションなどに基づいて選抜を行なっておくことになる。一旦、進学トラックから外れたり、学力不振のラベルを張られたりしたら、多くの場合進学選択を諦めるしかない。さらに、それより深刻な問題は事前選抜への家庭要因の影響である。学校の教職員が子どもを評価するとき、成績だけでなく、親の属性も重要な指標としてよく利用されている。中流・上流階層の子どもはその能力以上に高く評価されがちである。「機会均等を保障するという問題は、単にテストの信頼性や妥当性を増大させるということではない。むしろ、機会均等の効果的実現とは、組織による実現の問題である。」(シコレル&キツセ, 1963/訳1985, p.178)と、シコレルとキツセが学校組織の中に隠れている庇護性を批判している。このように、学校要因論は事前選抜に対する分析を通して、教育機会の不平等問題の二重性を摘発した。

III 費用便益モデル

地位達成モデルは生徒をそれぞれの属性に基づいて複数のグループに分けて、異なるグループのメンバーに見られる進学選択の特徴を分析して、それによって起きた教育機会の不平等問題を暴く。しかし、そこには二つの難点がある。一つは、進学への選択が必ず生徒の利益になるという前提が置かれているということ、もう一つは、進学選択の確率を社会グループの単位で把握することである。それゆえ、地位達成モデルは具体的な個人の変動に満ちた進学選択行動の究明には無力である。問題を解決するために、個人的な進学選択行為を扱い、ミクロレベルの分析を展開する必要がある。その場合、個人の行動選択の経済学理論として登場してきた人的資本理論に理論的基盤を置いている費用便益モデルがよく利用されている。費用便益モデルは名の通り、ある行動を所要資源のコストと収益との比較を通して、実際の選択を予測するが、コストと収益以外の変数を考慮に入れるかどうかによって、技術的モデルと理論的モデルが区別され、本稿の中では、それぞれを「単純モデル」と「統合モデル」と名づけて議論してみたい。

A. 「単純モデル」

費用便益モデルが進学選択の分析に導入されたのは、人的資本論が教育の経済的価値の分析において、大きな説得力を獲得した1960年代であった。同モデルは大学進学を、将来に期待される収益を獲得するために行なった一つの投資と捉え、費用と便益に基づいて算出された収益率²⁾の大きさによって教育需要が規定されると考える。もし収益率が資金調達利率より高ければ、進学が有利な投資だと考えられ、選択される可能性が高くなるということである。また、家庭側は教育投資のための資金が不足する場合、外から収益率より低い利率で借入れて投資をしても有利である。

費用便益モデルにおいては、価格、すなわち費用には、直接費用と間接費用が含まれている。直接費用には学校納付金、通学費などがあるが、間接費用は機会費用とも呼ばれ、大学に進学しなかった高卒者が4年間働いて得られる賃金の総額である。進学選択に対する所得の効果はプラスであり、費用の効果はマイナスである。上記の金銭的な費用以外に、大学での勉強と試験がもたらしてきた苦しみと圧迫感のような「心理的な費用」(金子・小林, 2000, p.67)もあるが、数量

化できないため、普通は費用の計算に入れていない。また、期待される収益も金銭的な便益と非金銭的な便益とに分けることができる。金銭的な便益というのは、大卒と高卒の間に生じた「生涯賃金格差」で計算され、大学進学によって得られた余分の収入である。非金銭的な便益としては労働条件、昇進、商品の選択能力の向上、配偶者の選択、子どもの教育、知的消費などの例が挙げられる(荒井, 1995, pp.17-18)が、非金銭的な費用と同じように、非金銭的な便益は金銭に換算することができないため、収益率を計算する時は省かれることになっている。

単純化された進学選択の費用便益モデルからは教育機会の不平等は一切発見できない。というのは、「単純モデル」は進学にかかる平均的な費用と将来入手可能な平均所得に基づいた一定した収益率を前提にして、需要側と供給側の多くの情報を捨象したからである。実際には、人によって、進学の費用と期待所得が異なっていて、収益率は一定ではないため、「単純モデル」の適用範囲は次の「統合モデル」と比べ、非常に限られている。

B. 「統合モデル」

費用便益モデルの中の「統合モデル」は上述の「単純モデル」を基礎にして、ベッカー(1975/訳1976, p. 114)が教育の需要曲線と供給曲線に、「個人の能力」と「家計の豊かさ」という二変数を組み込んで作ったモデルである。進学か就職か選択を行なう高卒者および彼らの家族にとって、家庭の経済状況と自分の能力などの属性にも配慮することはより現実的である。

「単純モデル」の前提の一つは完全な資本市場の存在である。しかし、実際には、資本市場は分断された不完全な市場で、「資金の利用可能性」、「資金の供給曲線」が人によって相当に異なる(同上, p.107)。子どもの進学費用は依然として「家庭資産、個人向けのローン、他人の支援と奨学金などの資源に頼るしかない」(Campbell&Siegel, 1967, p.484)。その中、家庭資産と個人ローンが最も確実なもので、より多く利用されている。したがって、資金調達能力、特に家庭所得が高いほど、子どもの進学費用が低くなる。一方、子どもの能力にもかなりの違いがある。有能な子どもほど、大学進学に必要な費用は低く、将来の収入は高いため、見込まれる収益が高くなる。結局、家庭所得と能力が両方とも高い子どもの大学収益率は最も高く、両方とも低い子どもの大学収益率は最も低いため、前者が進学を選択する可能性が後者よりはるかに高いと考え

られる。

「統合モデル」は個人の能力と家計の豊かさが大学進学の収益率に大いに影響することを示している。それゆえ、能力が同じでも、資金調達能力が低い場合収益率を小さくして、大学進学を放棄するというような機会の不平等問題が見られる。同モデルの発想に従えば、機会均等を保つためには、進学費用を少なくするか、家庭側の利用可能な資金を増やすかという二つの方法がある。実際、最終的な効果はともかく³⁾、多くの国において、政府が授業料の低い国立大学を作ったり、貧しい家庭に補助金や奨学金を与えたりして、積極的な政策作りを通じて機会均等の実現を図っている。

費用便益モデルは、進学選択という極めて複雑な人間行動を金銭のやりとりで単純化したうえ、数量化された変数に関する厳密な計算を通して、特定の個人或いは集団が進学するかどうかを比較的簡単に判明できる。このメリットを活用すれば、社会経済システム及び高等教育システムの変動が進学率に及ぼした影響を事前に予測して、機会均等を実現するための具体的な政策作り情報提供の役割を果たすことができる。但し、進学選択行動を分析する時、他の要因を後退させて、家計所得と経済的便益のみを計算するのは不十分である。経済的便益以外の目的で、大学に進学する者もかなりいるのは事実である。特に、家計所得と高等教育規模の目覚ましい成長が既に高等教育機会の価値とその需給関係に大きな変容をもたらしてきたため、費用便益モデルでは説明しきれない部分が拡大している。

IV 消費モデル

周知のように、現代社会は商品の大量生産を前提としていて、商品を大量に消費する所謂「消費社会」である。高等教育機会が大量に提供され、一部の先進国では大学進学率が既に50%を上回った今、進学行動は、所得、学力、家庭環境などから制約を受けないと同時に、多くの人にとって地位達成や高い収益率もあまり見込めなくなってしまう。それで、人々の消費志向を重視して、進学選択を単純な消費行動のように見る「消費モデル」が脚光を浴びてきた。但し、大学自身が多くの機能を持つ複雑な組織体だから、大学のどの側面を消費するかは人によってそれぞれ異なっている。ここでは、消費行動が成立するかどうか注目する経済学的消費アプローチと、大学生生活自体や大学のブランドを消費の対象にする社会心理学的消費アプローチを検討してみよう。

A. 経済学的消費アプローチ

日本の大学志願率に関する時系列分析を通して、進学行動により強く影響を与えている規定要因は収益率より、むしろ家計所得や授業料の方であると多くの研究者が指摘している(矢野, 1984; 金子, 1986; 荒井, 1995)。そこには主に二つの原因が想定できる。まず、進学を投資と同一視しても、資本市場の不完全性の影響を受けて、進学を決める前に、期待する将来の収益率より家計所得に基づいて資金の調達可能性と費用負担の家計への圧迫を考えるのがより現実的である。さらに、家庭側にとって、将来はかなり不確実なもので、大学進学のもたらしてくるかもしれない半ば不透明な経済的便益のために、家計所得や授業料のような現実の負担を無視するのは合理的な選択ではない。

経済学的消費アプローチによれば、進学が将来的に且つ永続的に利益をもたらしてくるだけでなく、進学その時点から利益が享受できるという(Campbell & Siegel, 1967, p.484)。具体的な利益については、CampbellとSiegelが「参加できる多くの社会的・知性的・体育的活動などが含まれる」(同上, p.484)とおおざっぱにしか言及していない。というのは、経済学的消費アプローチの関心は消費の内容ではなく、消費行動成立の条件にあるからである。同アプローチは教育機会を消費財と同じように捉え、進学行動を一種の消費行動と見なして、所得と価格との関数によって教育需要が規定されると考える。普通の消費行動と同じように、大学志願率・大学進学率⁹⁾に対して、家計所得はプラス効果、授業料はマイナス効果を持っている。すなわち、家庭の所得が高いほど、教育の価格が低いほど、教育への需要が増え、進学を選択する可能性が高くなるということである。

教育機会の不平等問題に関しては、経済学的消費アプローチが他の諸理論より分かりやすく説明している。つまり、低所得家庭の出身者は、進学に必要な費用と比べ利用できる資金が少なく、教育を消費する手段が不足しているため、進学のを放棄しがちである。そして、ほかの消費行動に見られるように、経済発展に伴う家庭所得の上昇、あるいは高等教育価格の下落は消費活動を活発化させ、家庭側の大学進学のを増やすと考えられる。但し、高等教育は社会の発展や平等などの大切な問題と深くかかわっていて、価値財、準公共財と見なされるため、公費負担という社会的投資の一面はどうしても切り離せなくて、決して一般の消費財とは同じものではない。

B. 社会心理学的消費アプローチ

経済学的消費アプローチと同じように、社会心理学的消費アプローチも大学進学行動を消費の目的で捉えているが、前者と違い、後者は消費の対象を社会心理学的なものとしながら、具体的に進学選択を考える。

トロウ(訳1976)は有名な「高等教育発展段階論」を提起した時、ユニバーサル段階の不本意就学者について、このように述べている。「学生数の増大とユニバーサル高等教育への移行は、多くの学生に大学への就学を次第に義務と感じさせるようになり、彼らはますます“自分の意志からでなく”就学する存在となりつつある」(トロウ, 訳1976, p.30)。同じように、喜多村も大学進学者をはっきりした目的を持っていない消費者として捉え、大学を単に「高校の次の段階の学校」と思って、「卒業後ストレートに、当然の如く進学していく」(喜多村, 1990, p.79)という消費者意識を指摘している。

過去の若者は将来の社会的地位や経済的利益を獲得するために大学への進学を選択するが、高等教育のユニバーサル段階に入ってから、あるいは入ろうとする時代の若者は大学教育と将来との結びつきについて漠然としたイメージしか持っていない。但し、一見進学の目的や動機が無いと見える学生たちは実際には、まったく何の目的も持たずに大学への進学を選択したわけではない。そうであれば、彼らはすぐ他の消費財に目を逸らしてしまうであろう。一般に、彼らが大学進学という消費活動を行なうのは、「知的欲望の満足、キャンパス・ライフの享受、大学ブランドの取得、就職モラトリアムなど」(河野, 1990, p.258)様々な目的がある。また、大学に進学してから、学生たちは青春を楽しみながら、自分のアイデンティティや目的をも発見するという(喜多村, 1990, pp.79-80)。

一方、高等教育機会が地位財と見なされ、「顕示的效果」という特殊な消費目的が注目されている。「顕示効果仮説」によれば、「進学者の存在自体が社会心理的な過程を通じて、他の人々に対する進学誘因となり、したがって進学率上昇の原因となる」(金子, 1986, p.43)という。その結果として、高等教育規模の拡大とともに、ドーア(1976/訳1998)が指摘していた「学歴インフレ」現象が蔓延ようになり、「防衛的進学」をする者が増え、「顕示的效果」への追求をさらに掻き立てる。河野(1990)はソシオ・エコノミックス⁵⁾の消費者観から影響を受けて、大学のブランドを消費する高等教育消費者像を描いた。すなわち、今日、多くの高卒者は大学教育そのものより、世間が大学に与えた評価

に関心を持って、進学を選択したのである。

社会心理学的消費アプローチによれば、大学進学から消費の楽しみが得られるかどうか、或いはどれぐらいの楽しみが得られるかという心理的感覚に基づいて、学生が進学選択を行なうということになる。このアプローチは、進学選択行動を今日よく話題にされている「不本意就学」、「大学のレジャー・ランド化」、「若者のモラトリアム心理」、「偏差値教育」などの新しい社会現象に結び付けて考えることを通して、非常に強い説得力を持つことになった。このアプローチが進学選択行動に関する他の理論が説明しきれなかった部分を補ったことは評価に値するが、大学進学選択行動の一側面しか射程に入れていないのも事実である。社会心理学的消費アプローチが社会全体の趨勢をターゲットにしているため、家庭側の客観的な状況における格差が完全に無視されてきた。それゆえ、同アプローチの有効性はまだ「明確な理論的・実証的土台の上で検証されているわけではない」(金子, 1986, p.43)。

社会心理学的消費アプローチは人々が何らかの消費の楽しみを求めするために大学進学を選択すると考える。従って、大学生活や大学ブランドの消費価値が分からなければ、進学を選択しないだろう。そうすれば、大学に関する情報の多い環境の中にいる生徒が大学への進学を選択する確率が高くなる。そこには高等教育機会の階層間格差が見られる。というのは、社会経済的に恵まれている家庭の出身者ほど、仲間集団・家族・学校からこのような情報をたくさん入手できるからである。これも高等教育がマス段階やユニバーサル段階に入っても、社会階層の間に大学進学率の格差が依然存在している理由の一つだろう。

V 「選択」と「公正」

以上の三節において進学選択に関する主な理論モデルを検討してきたが、このような進学選択の捉え方の違いによって、教育の機会均等に関する認識、および機会均等を実現するための政策作りにも大きな相違が見られる。本節では進学選択と教育の機会均等という二つの問題をより深く理解するために、「潜在能力アプローチ」と呼ばれるセンの「不平等」理論を通して、選択と社会的な公正の本質について少し議論してみよう。不平等問題に関するセンの研究は進学選択理論に直接つながってはいないが、進学選択と教育の機会均等への理解に非常に重要な示唆を与えている。

センは不平等問題をあらためて検討する前に、まず

「平等についての分析や評価の中心にある問題は『何の平等か』である」(セン, 1992/訳1999, p. vii)と指摘している。一つの社会制度に関して研究者の見方はしばしば異なっているが、どのような理論においても、正当性と支持を獲得するためには、何らかのレベルでの平等への配慮が欠かせない。そこで研究者は自分が重要であると考え変数に関しては平等を求めるが、それ以外の変数に存在する不平等は正当化する。しかし人間は幅広い多様性を持っている存在であるため、どの変数を用いるかによって、観察される平等と不平等の度合いはかなり異なってくる。したがって、どの変数を焦点とするかという選択は、平等問題の真実を解くにはきわめて重要な意味を持っているのである。

センは功利主義の「限界効用の平等」、効用主義の「総効用の平等」とロールズの「基本財⁶⁾の平等」が個人間の差異を無視して変数の選択を間違えていると指摘し、「基本財と効用についての情報を用いるだけでは、必要度の概念にさえ適切な適用範囲を指示することができない」(セン, 1982/訳1989, p.252)と述べている。そして、センは潜在能力(capability)によって表される自由⁷⁾における平等に注目して、独自の「潜在能力アプローチ」を築き上げた。「潜在能力」というのは、「ある人が行なうことのできる様々な機能⁸⁾の組み合わせ」(同上, p.59)である。具体的に言えば、「潜在能力」とは「社会の枠組みの中で、社会の在り方からも影響を受けながら、その人が持っている所得や資産で何ができるかという可能性を表すものである」(池本他, 1999, p. vi)。人間同士は、「相続した資産や自然的・社会的住環境などの外的な特性」に差があるだけでなく、「年齢、性別、病気に対する抵抗力、身体的・精神的な能力など」(セン, 1992/訳1999, p. 1)のような先天的・後天的な能力を包括する内的特質もそれぞれ異なっている。それゆえ、「同一の基本財を持っている二人の人間でも、善と考えることを遂行する『自由』は全く異なっている」(同上, p.11)という可能性が十分ある。したがって、いままでの福祉政策のように画一的な基準の下で各種の支援を行なうことは、社会的公正の実現にはあまり役立たないのである。

「潜在能力アプローチ」には、人が実際に選択した機能の集合に注目する「選択型適用法」と、人がいかなる選択肢を持っているかに注目する「オプション型適用法」という二つの形式があるという(セン&フォスター, 1997/訳2000, pp.224-225)。「潜在能力集合」の価値を評価する際、この二つの形式の間にはかなりの違いが現れてくる。「選択型適用法」は、利用可能な選択肢

の集合における最善の選択肢の組み合わせに基づいて、人の潜在能力の集合を評価する。これに対して、「オプション型適用法」は機能の次元を超えて、選択肢の数によって表されている選択の自由の範囲をも価値のあるものとして評価する。というのも、選択の結果は同じであっても、選択機会における違いにはしばしば機会均等に関する重要な情報が隠れているためである。「オプション型適用法」は「選択型適用法」に比べて平等問題をより全面的に扱っているが、それに必要な情報の入手が困難であるため、「選択型適用法」のほうがより現実的である。かくして「潜在能力アプローチは福祉の評価と自由の評価に寄与」(セン, 1992/訳1999, p.236)しており、不平等問題に関するほかの研究と比較すると、その優越性は明らかである。

以上の分析から見れば、潜在能力アプローチはこれからの教育機会均等問題に関する研究に新たな道を開いた。センは、公正に関する議論において長いあいだ支配的であった「機会均等」という概念に否定的な態度を取っている。彼は「『機会均等』という概念は政策論の中では、特定的手段が等しく利用可能であるとか、特定の障壁や制約が等しく適用されるというように制限的に用いられることが多くて、「人間の基本的な多様性」と「標準的に定義された『機会均等』の視野には入ってこない様々な手段」が存在するため、「機会均等」は全般的な自由を表すことができないと述べている(同上, p.10)。センにとって、潜在能力の平等こそ公正にかなう「真の機会均等」なのである。潜在能力アプローチに従えば、進学選択にあたって実際に選択に使える資源の量と質は、家計所得・出身階層などの外的な特性が全く同じでも、本人の学習能力・健康状態・性格などのような内的特質の違いによってかなり異なる。すなわち選択の自由の範囲に格差が見られ、選択の結果は必ずしも同じようにはならないのである。逆に、選択の結果が同じでも、潜在能力、福祉⁹⁾水準が必ずしも平等とは限らない。

「機会均等」への関心は、「公正」の実現という究極的な価値観に由来するものである。公正に関する研究の中で、ロールズの「最も不遇な人の最大な利益」という格差原理は最も大きな反響を呼び起こしている理論の一つである。但しロールズが注目するのは人が所有する基本財、即ちある目的への手段であるが、センは、人々の実際に持っている目的や、基本財を目的の達成に変換する能力における違いによって、手段と目的の達成との間に差があると指摘している(同上, p.130)。今までに議論した進学選択行動に関する諸理論の過ち

はロールズと全く同じであって、手段の平等を強調する余り、手段から選択の結果までにおける真の不平等が長い間見落とされていた。人間は互いに異なっている多様な存在であるため、進学選択を行なう時の個々の潜在能力の集合を真剣に検討しなければ、教育の機会均等に対する探究は不十分な段階に止まらざるを得ないだろう。

VI おわりに

進学選択という行動は教育の機会均等という重要な課題に常につながっているため、これをテーマにしてなされた研究はかなりの量に上っている。本稿では、進学選択理論に関する諸先行研究を整理した上で、それらの視点とアプローチの違いに基づいて、地位達成モデル、費用便益モデル、消費モデルという三つのモデルに大まかにまとめた。全体的に見れば、地位達成モデルは個人より選択を制約する家庭側・学校側の諸要因に注目しているのにたいして、費用便益モデルと消費モデルの中の経済学的消費アプローチは個人の選択行為自体を分析する。一方、比較的新しく現れてきた社会心理学的消費アプローチは主に学生の意識を反映するものである。

教育機会均等の捉え方、影響を及ぼす要因および具体的な解決法に関する認識も、モデルによって異なっている。教育機会の不平等を生み出す主要因として、地位達成モデルは子どもの能力、家庭の社会経済的属性、学校組織の特質を挙げているのに対して、費用便益モデルは家庭所得と生徒の能力を、消費モデルは家庭所得と子どもの生活環境を挙げている。三つのモデルの間には大きな溝が存在しているが、選択の手段と結果の重視は共通の問題である。センの潜在能力アプローチは、手段を結果に変換する過程における「潜在能力の平等」という公正観を提起して、進学選択と教育機会均等問題との関係の見直しに重要な示唆を与えてくれた。

また、社会構造、教育システム、経済発展段階などのマクロの状態が特定化された社会においては本稿で検討された進学選択の諸理論は如何なる説得力を持っているか、これからの実証的研究を通して明らかにしたうえで、具体的な政策作りを通じて高等教育機会の不平等な配分を是正することを今後の課題としたい。

(指導教官 矢野眞和教授)

註

- 1)文化資本は、学歴、知識、教養、ハビトゥスなどの家庭的文化的環境を指すものである。
- 2)収益率(厳密には、限界内部収益率という)とは、「教育を受けるために個人が要する費用(直接費用と間接費用)の現在価値とその結果得られる便益(学歴間所得格差)の現在価値を等しくする割引率の値」(鳥, 1999, p.102)である。費用負担と受益の主体の違いによって、一般的に私的収益率と社会的収益率の二つに分類されている。本稿は進学選択行動を考察するため、私的収益率のみ扱うことにする。
- 3)Manski と Wise が学生に与えた奨学金の効果を確認した一方、その限界も認めている。彼らは「多くの低所得階層出身の若者にとって、……、奨学金は四年生の単科大学と総合大学への進学にはたいした影響を及ぼしていない」(Manski & Wise, 1983, pp.21-22)「奨学金の中の大きな部分が奨学金がなくても高等教育に進学する若者たちに提供されている」(Manski & Wise, 1983, p.22)と言っている。
- 4)進学選択の結果として志願率と一緒に、実際の進学率もよく使われているが、そこには問題がある。進学率を決めるのは需要側の進学要求だけでなく、供給側の提供する教育機会でもある。勿論、志願率も教育機会の供給量と無関係ではないが、志願者の数が常に高等教育機関の定員を上回る現状の下では、進学率を進学選択の結果を表す変数に使うことは実際の進学需要を十分に表せないことがある。
- 5)「ソシオ・エコノミックス」という名称は、西部邁の著「ソシオ・エコノミックス」に由来するものである。ソシオ・エコノミストと呼ばれる一群の経済学者は新古典派経済学が固執している合理的経済人と完全競争の市場という両前提を批判して、情報と市場の不完全さによって行われている個人の非合理的行動に注目している。ソシオ・エコノミックスにおける消費者観によって描かれたのは、「商品そのものではなく商品のイメージに敏感であり、もっぱらイメージの際を追及することで自分を確認する消費者像である」(河野, 1990, p.258)。
- 6)基本財とはロールズが「正義論」の中で提起した概念で、具体的に言えば、権利、自由、機会、所得、富と自尊心の社会的基礎などを指すものである。
- 7)「自由」とは人々の選択できる生き方の幅を指すものである。
- 8)機能とは、人のあり方あるいは生き方を指すものである。
- 9)福祉(well-being)とは、暮らしぶりの良さ、生活の質を表す言葉である。

参考文献

- 荒井一博著『教育の経済学』有斐閣, 1995
- 市川昭午・菊池城司・矢野眞和著『教育の経済学』第一法規, 1982
- 潮木守一著『学歴社会の転換』東京大学出版会, 1978
- 金子元久・小林雅之著『教育の政治経済学』放送大学教育振興会, 2000
- 荻谷剛彦著『大衆教育社会のゆくえ』中公新書, 1995
- 喜多村和之著『大学淘汰の時代』中公新書, 1990
- ジェンクス著(橋爪貞雄・高木正太郎訳)『不平等』黎明書房, 1978
- ジェンクス&リースマン著(国弘正雄訳)『大学革命: 変革の未来像』サイマル出版会, 1969
- ジェンセン著(岩井勇児訳)『IQの遺伝と教育』黎明書房, 1978
- シコレル&キツセ著(山村賢明・瀬戸知也訳)『誰が進学を決定するか』金子書房, 1985
- 柴野昌山・菊池城司・竹内洋編『教育社会学』有斐閣, 1992
- セン著(大庭健・川本隆史訳)『合理的な愚か者』勁草書房, 1989
- セン著(池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳)『不平等の再検討』岩波書店, 1999
- セン著(鈴木興太郎・須賀見一訳)『不平等の経済学』東洋経済新報社, 2000
- 竹内洋著『日本のメリトクラシー』東京大学出版会, 1995
- トロウ著(天野郁夫・喜多村和之訳)『高学歴社会の大学』東京大学出版会, 1976
- ドーア著(松居弘道訳)『学歴社会 新しい文明病』岩波書店, 1998
- パーソンズ著(武田良三監訳)『社会構造とパーソナリティ』新泉社, 1973
- ブルアユー&バスロン著(宮島喬訳)『再生産』藤原書店, 1991
- ベッカー著(佐野陽子訳)『人的資本』東洋経済新報社, 1976
- ポールズ&ギンクス著(宇沢弘文訳)『アメリカ資本主義と学校教育』(I・II)岩波書店, 1986
- 矢野眞和著『高等教育の経済分析と政策』玉川大学出版部, 1996
- 山村健・天野郁夫編『青年期の進路選択』有斐閣, 1980
- ロールズ著(矢島鈞次訳)『正義論』紀伊国屋書店, 1979
- Blau, P. M. & Duncan, O. D., "The American Occupational Structure" John Wiley & Sons, Inc., 1967
- Coleman, J. S., "Equality of Educational Opportunity" Washington, D. C., 1966
- Manski, C. F. & Wise, D. A., "College Choice in America" Harvard University Press, 1983
- Rosenbaum, J., "Making Inequality: The Hidden Curriculum of High School Tracking" John Wiley & Sons, Inc., 1976
- 相原総一郎 1990「アメリカ合衆国における進路選択行動の実証的研究」『大学論集』第20集 pp.171-194
- 天野郁夫・河上婦志子・吉本圭一・吉田文・橋本健二 1983「進路分化の規定要因とその変動」『東京大学教育学部紀要』第23巻 pp. 1-44
- 潮木守一 1975「進路決定過程のパス解析」『教育社会学研究』第30集 pp.75-85
- 金子元久 1986「高等教育進学率の時系列分析」『大学論集』第16集 pp.41-64
- 金子元久 1987「教育機会均等の理念と現実」『教育社会学研究』第42集 pp.38-50
- 金子元久・吉本圭一 1988「高等教育機会の選択と家庭所得」『大学論集』第18集 pp.103-126
- 河野員博 1990「大学進学行動試論」『大学論集』第20集 pp.251-266
- 菊池城司 1965「進学=就学率の規定要因」『教育社会学研究』第20集 pp.141-154
- 菊池城司 1985「高等教育機会の変動と測定」『大阪大学人間科学部紀要』第11巻 pp.197-216

- フォスター&セン 2000「四半世紀後の『不平等の経済学』」セン著
(鈴木興太郎・須賀晃一訳)『不平等の経済学』東洋経済新報社
pp.123-245
- シコレル&キツセ 1980「選抜機関としての学校」カラベル&ハルゼー
編(潮木守一・天野郁夫・藤田英典訳)『教育と社会変動』pp.185
-204
- 島一則 1999「大学進学行動の経済分析」『教育社会学研究』第64集
pp.101-121
- 藤田英典 1980「進路選択のメカニズム」山村健・天野郁夫編『青年
期の進路選択』有斐閣 pp.105-129
- 藤田英典 1982「教育の機会」友田泰正編『教育社会学』東信堂 pp.160
-182
- 矢野眞和 1984「大学進学需要関数の計測と教育政策」『教育社会学
研究』第39集 pp.216-228
- Campbell, R. & Siegel, B. N. 1967 "The Demand for Higher
Education in the United States" American Economic Review,
Vol.57, pp.482-494